会派きずな 代表質問	議会事務局 処理欄	令和８年１１月１３日　８時３０分　受付
		質問順位　第２番

武豊町議会議長　石川　よしはる　殿

武豊町議会議員　青木　信哉

一般質問の通告について

令和８年第４回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質問事項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
１.町民税５％減税について	【趣旨説明】鳥羽町長は、選挙公約の中で町民税 5%減税を実施することで、町民の手取りを増やし、町民生活の負担軽減を図るという政策を掲げられました。物価高騰が続く中、町民の負担を少しでも軽減したいという考え方そのものを否定するものではありません。しかし、地方自治体の役割は、単に税金を安くすることだけではありません。町民から預かった税金を適切に配分し、福祉、教育、防災、道路整備、子育て支援など、町民が安心して暮らせる行政サービスを将来にわたって維持していくことも、極めて重要な責務であります。今回の町民税 5%減税は、町長の公約であると同時に、町の財政運営に長期的な影響を与える政策であります。私は、減税を実施することによって、町民全体にどのような利益があり、一方で、どのような財政的な負担が生じるのかを、十分に検証する必要があると考えます。特に、武豊町は今後、公共施設の老朽化対策、防災対策、少子高齢化への対応など、多くの行政課題を抱えています。そのような中で、毎年継続して税収が減少する政策を実施することが、将来の町民にとって本当に適切な選択なのか、慎重に考える必要があるのではないでしょうか。そこで、以下の点について質問します。

	【質問事項】 ① 減税の具体的な制度設計と実施経費について ・住民税５％減税の対象となる税目と具体的な減税方法はどの様なものか ・導入に必要な税務システムの改修費や追加となる事務経費は幾らと見込んでいるか ・初年度だけでなく毎年度発生する事務経費はいくらか ・減税を実施するための条例改正の予定は ② 減税による町財政への影響と継続性について ・５％減税による減収見込額はいくらか ・減税の財源は何を考えているのか ・減税を継続することにより今後の公共施設整備や防災対策等に影響が生じる可能性は無いのか ・過去に減税を実施した自治体はなぜ減税を継続できなかったのか。その原因をどの様に分析し、同じ問題が発生しないと判断しているのか ③ 町民全体への公平な財源配分について ・今回の５％減税によって町民のうち何人（何世帯）が実際に恩恵を受けるのか ・住民税非課税世帯や低所得者世帯へはどの様な効果があるのか ④ 国や県からの交付税・交付金・補助金及び地方債への影響はあるのか ・５％減税によって普通交付税、特別交付税の算定に影響はあるのか ・地方債発行への影響はないのか